

平成29年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構

目 次

平成29年度一般会計歳入歳出決算総括表	1 頁
一 般 会 計 総 務 費	2 頁

平成29年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額 (A) (円)	歳入決算額 (B) (円)	歳出決算額 (C) (円)	歳入歳出 差引額 (B-C) (D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F) (G) (円)
一 般 会 計	2,489,161,000	2,466,714,025	2,465,703,617	1,010,408	△22,446,975	0	23,457,383
合 計	2,489,161,000	2,466,714,025	2,465,703,617	1,010,408	△22,446,975	0	23,457,383

第2款 総務費

科目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の成果
2 徴税費	円 2,485,637,000	円 2,464,057,878 決算額の財源 内訳 負担金 2,453,277,167 繰越金 827,374 諸収入 9,953,337	徴収業務及び法人関係税課税業務	<p>1 施策の趣旨・目的 納税者の利便性向上や業務の効率化を図るために、京都府及び府内市町村（京都市除く）の税業務を統合的に行い、公平・公正な税業務を推進する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 各構成団体から移管を受けた滞納案件に係る徴収業務及び各構成団体が賦課する法人関係税の課税事務を実施した。</p> <p>(1) 徴収実績 移管額(繰越分含む) (A) 17,100 百万円 収納額 (B) 9,144 百万円 収納率 (B/A) 53.5 %</p> <p>(2) 法人関係税課税事務の処理件数 確定申告書等受付審査件数 111,424 件 更正・決定調定件数 3,978 件</p> <p>3 執行額 2,372,437,810 円</p>
			自動車関係税申告受付センターの運営	<p>1 施策の趣旨・目的 自動車取得税、自動車税及び軽自動車税の受付業務等の課税事務の共同処理を行うことで、納税者利便の向上及び業務の効率化を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 これまで別々の場所で行っていた府税である自動車取得税、自動車税及び市町村税である軽自動車税の申告受付を同一窓口とした結果、納税者の利便性が向上した。さらに申告受付及び税額の算定その他の調査を共同化したことにより、業務の効率化が図れたほか、軽自動車税においては申告書の受付からデータ化までを一元化することができ、業務の効率化が図れた。</p> <p>3 執行額 91,620,068 円</p>